

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東 ・ 大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

東京都

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	82,777	4.7	2,385	96.9	2,000	50.2
11年 3月期	86,918	14.2	1,211	44.3	1,331	39.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	3,323	-	92.83	-	-	-	17.2	2.4
11年 3月期	210	73.0	5.87	-	-	-	1.0	1.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 1,276 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	79,968	17,746	22.1	495.69
11年 3月期	80,153	20,764	25.9	579.99

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	4,107	1,619	426	18,954
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	60	140
通期	85,500	2,500	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 72 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社朝日工業社（当社）及び子会社9社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

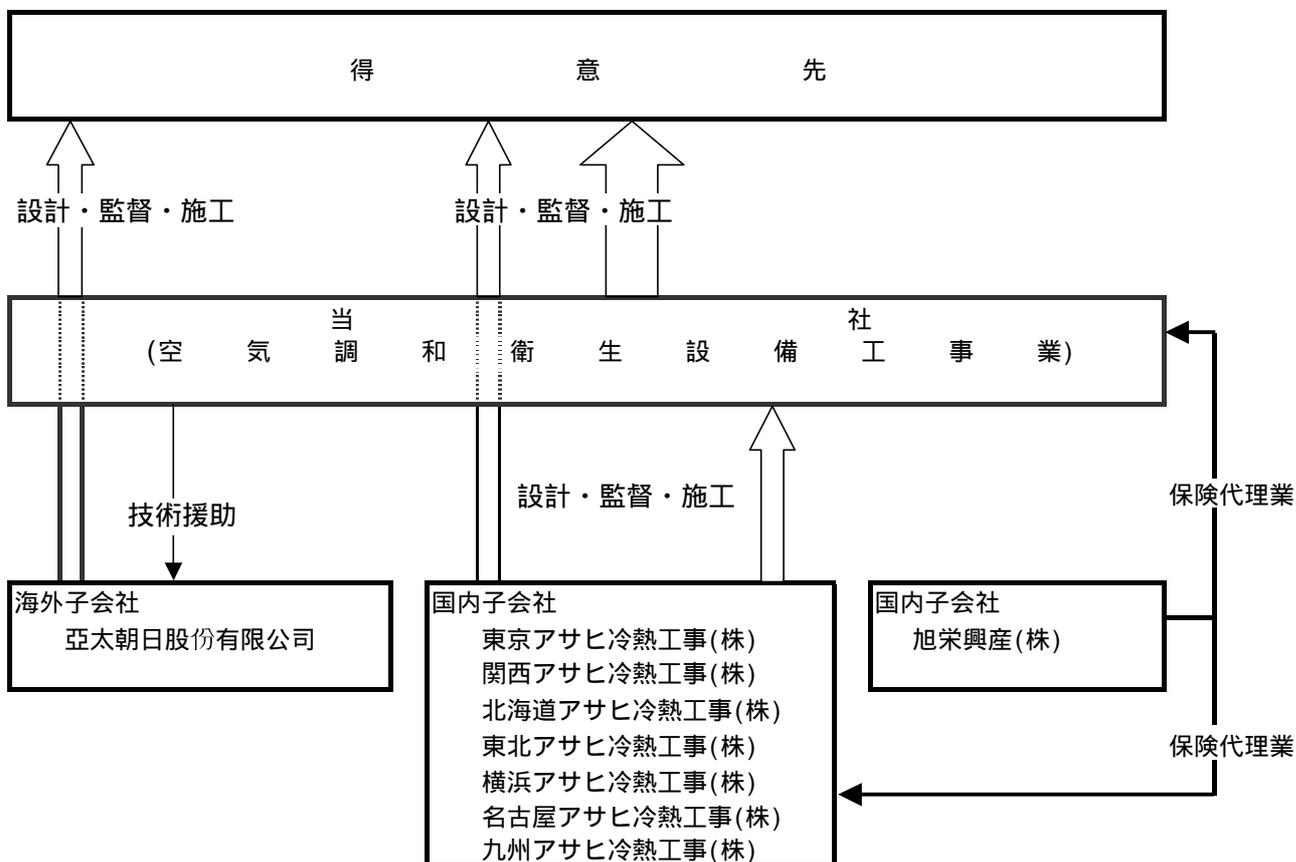
当グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

設備工事業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事（株）以下7社は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合弁会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

その他事業 旭栄興産（株）は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業内容	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次の通りです。



上記子会社は全て連結子会社です

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類分化の発展に貢献する」ことを企業の理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な営業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」ことにしております。

(2) 中長期的な経営戦略

当分の間右肩上がりの経済は想定せず、受注高が横這いでも、安定した収益を確保できるスリムで生産性の高い経営体質にすることを基本方針とした向こう3ケ年の中期経営計画に沿って、体質強化、収益の安定・拡大に取り組んでおります。

当期は先にご報告をいたしました通りの合理化策に加えて、平成12年度から適用される時価会計・退職給付会計等、新会計基準に備え、財務体質の早期健全化のための対応を進めました。

当期に実施した施策は次の通りです。

1) 早期退職者募集の実施

早期退職の実施と子会社への転籍により、当社単独で99名、グループ全体で113名の人員削減を図りました。

2) 有価証券含み損の整理

既報の通り、当中間期から有価証券の評価基準を原価法から低価法へ改め、含み損の整理を図ることにいたしました。更に保有の見直しによる売却処分により、資金回収を進めました。

3) 退職給付会計に係る積立不足の一括償却

退職給与引当金は、従来、期末自己都合要支給額(適格退職年金部分を除く)の100%を計上していましたが、当期より、将来支給見込み額を基礎とした現価による額(年金資産控除後)を計上する方法に改め、退職給付会計移行時の積立不足を一括償却いたしました。

4) ゴルフ会員権の減損処理

最近のゴルフ会員権相場の下落に鑑み、時価の下落の著しいものについて評価減をいたしました。

次期以降にかけて次の施策に取り組んでまいります。

1) 営業体制の強化拡充

- ・エンジニアリング部門を拡充し、省エネ・環境関連技術等を中心とした提案型営業力を強化し、先端産業分野への積極的な営業展開を図ります。
- ・リニューアル部門を強化し、既存得意先の再構築と新規得意先の開拓を図ります。

2) 施工体制の強化

- ・直間比率の引き上げ、外注社員経費の圧縮、現場の生産性向上等の諸施策を実施し、工事原価の一層の低減と施工体制の強化を図ります。

3) 能力主義による精鋭化

- ・賃金制度の見直し、人事考課、昇格制度の見直し、若手技術者の早期戦力化等の実施を図ります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来1株について10円の普通配当を維持し、事業展開における節目あるいは業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乘せし、株主の皆様への利益還元を努め、又、内部留保については、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主各位のご支援に報いられるように努めてまいりました。

当期の配当金は誠に遺憾ながら、1株について8円とさせて頂く予定でございます。これは合理化のための臨時措置で、今後とも安定配当の維持という基本方針に沿ってまいりたいと考えております。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済を顧みますと、昨年来の政府・日銀の財政・金融政策の下支えにより景気の底割れは回避され、期の後半にかけて企業収益の改善や情報関連投資の増勢など、民間需要は緩やかながら回復基調となり、足元の景気は循環的な回復過程を辿りつつあるようです。

建設業界におきましては、前期増勢に転じた公共投資は頭打ち傾向となり、民間の事務所ビルや工場建設は一部業種に活性化の兆しは見られるようになったものの、総じて建設需要は低迷する中で熾烈なコスト競争が続いております。

このような経営環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と経営の効率化・体質の改善に総力を挙げて取り組んでまいりました、その結果、当期の業績は次の通りとなりました。

○受注高 79,894 百万円（前年度比 - 7.8%）

官公庁工事受注の落ち込みが大きく、民間工事受注でカバー仕切れず、全体として、7.8%の減少となりました。

○完成工事高 82,777 百万円（前年度比 - 4.7%）

○営業利益 2,385 百万円（前年度比 96.9%）

工事採算の改善に加えて、人件費の圧縮による間接費の原価配賦額の減少により、完成工事総利益が前年を上回りました。又、販売管理費も人件費の圧縮その他経費の節減により前年を下回り、差し引き営業利益は前年比96.9%の増加となりました

○経常利益 2,000 百万円（前年度比 50.2%）

有価証券売却損の影響などにより、営業外損益が3億8千5百万円の費用超過となった結果、前年比50.2%の増加に留まりました。

○当期純損失 3,323 百万円（前年度比 ———— ）

早期退職者募集の実施による特別退職金19億7千4百万円、投資有価証券売却損及び評価損27億2千9百万円、過年度退職給与引当金繰入12億5千6百万円、ゴルフ会員権評価損10億2千万円、その他を合わせて71億5千8百万円の特別損失を計上しましたので、大幅な純損失を余儀なくされました。

(2) 次期の見通し

足元の景気は持ち直しの動きを示してはいるものの、個人消費や設備投資などに持続的な回復が展望できるようになるまでには、なお時間を要するものと考えられております。会計ビッグバンと称される会計制度の大幅変更を始め、企業経営を取り巻く環境の急速な変化の下で、構造改革等企業の競争は一層厳しさを増すものと考えます。

こうした経営環境の下で当グループ各社は、営業、施工、人事の各面において体質強化を行い、収益の安定、拡大を図っていく所存でございます。当期の大幅な特別損失は合理化と財務体質の早期健全化を企図した諸施策の実行によるものであり、一過性のものと判断いたしております。

次期の業績といたしましては、受注高865億円、完成工事高855億円、経常利益25億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	前連結会計年度 (10.4.1-11.3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(65,035)	(61,987)	(3,048)
現金預金	19,372	14,074	5,297
受取手形・ 完成工事未収入金等	27,268	29,366	2,098
有価証券	100	1,679	1,578
未成工事支出金等	13,652	13,215	436
繰延税金資産	1,163	-	1,163
その他流動資産	3,576	3,782	206
貸倒引当金	97	132	35
固 定 資 産	(14,925)	(18,163)	(3,238)
有 形 固 定 資 産	(3,225)	(3,385)	(159)
建物・構築物	4,091	4,080	11
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,014	1,075	61
土地	1,070	1,074	3
減価償却累計額	2,951	2,844	106
無 形 固 定 資 産	(678)	(59)	(618)
投 資 等	(11,021)	(14,718)	(3,696)
投資有価証券	6,293	9,876	3,582
長期貸付金	68	56	11
繰延税金資産	1,477	-	1,477
その他投資等	3,276	4,935	1,659
貸倒引当金	94	150	56
為替換算調整勘定	7	2	4
資 産 合 計	79,968	80,153	184
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(59,353)	(57,465)	(1,887)
支払手形・ 工事未払金等	31,496	29,758	1,737
短期借入金	12,460	12,529	68
未払法人税等	4	182	178
未成工事受入金	10,894	9,923	971
完成工事補償引当金	21	25	3
その他流動負債	4,475	5,045	570
固 定 負 債	(2,862)	(1,913)	(949)
退職給与引当金	2,827	1,877	950
その他固定負債	34	35	0
(少数株主持分)	(6)	(9)	(3)
(資 本 の 部)			
資 本 金	(17,746)	(20,764)	(3,018)
資本準備金	3,857	3,857	-
資本準備金	4,213	4,213	-
連結剰余金	9,676	12,694	3,018
自己株式	0	0	0
負債、少数株主持分 及び資本合計	79,968	80,153	184

(注) .記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	前連結会計年度 (10.4.1-11.3.31)	増 減
(経常損益の部)				
営業損益				
完成工事高		82,777	86,918	4,141
完成工事原価		75,073	80,039	4,966
完成工事総利益		7,704	6,879	825
販売費及び一般管理費		5,318	5,667	349
営業利益		2,385	1,211	1,174
営業外損益				
営業外収益		(248)	(319)	(71)
受取利息		25	64	39
受取配当金		95	97	2
不動産賃貸料		36	33	2
その他営業外収益		92	124	32
営業外費用		(634)	(200)	(434)
支払利息		159	192	32
有価証券売却損		473	-	473
その他営業外費用		0	7	7
経常利益		2,000	1,331	668
(特別損益の部)				
特別利益		(4)	(35)	(31)
固定資産処分益		4	-	4
貸倒引当金戻入額		-	35	35
特別損失		(7,158)	(59)	(7,098)
固定資産処分損		15	16	0
ゴルフ会員権評価損		1,020	-	1,020
投資有価証券売却損		678	-	678
投資有価証券評価損		2,051	-	2,051
過年度退職給与引当金繰入額		1,256	-	1,256
特別退職金		1,974	-	1,974
役員退職給与金		146	43	102
子会社整理損		14	-	14
税金等調整前当期純利益(純損失)		5,153	1,307	6,461
法人税、住民税及び事業税		140	1,097	956
法人税等調整額		1,967	-	1,967
少数株主損失		3	0	3
当期純利益(純損失)		3,323	210	3,534

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (11. 4. 1-12. 3.31)	前連結会計年度 (10. 4. 1-11. 3.31)
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		12,694	12,893
過年度税効果調整額		673	-
連結剰余金減少高			
株主配当金		358	358
役員賞与金		11	51
(内 監 査 役 分)		(-)	(5)
当期純利益(純損失)			
		3,323	210
連結剰余金期末残高		9,676	12,694

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロー-計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-		
税金等調整前当期純損失		5,153
減価償却費		397
有価証券売却損		473
ゴルフ会員権評価損		1,020
投資有価証券売却損		678
投資有価証券評価損		2,051
特別退職金		1,974
貸倒引当金の増加額		5
退職給与引当金の増加額		950
受取利息及び受取配当金		120
支払利息		159
売上債権の減少額		2,098
未成工事支出金の増加額		398
その他流動資産の減少額		518
仕入債務の増加額		1,302
未成工事受入金の増加額		971
その他		136
小計		6,792
利息及び配当金の受取額		123
利息の支払額		161
特別退職金の支払額		1,974
法人税等の支払額		672
営業活動によるキャッシュ・フロー-		4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー-		
定期預金の預入による支出		418
定期預金の払出による収入		418
有価証券の取得による支出		115
有価証券の売却による収入		1,210
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		299
投資有価証券の取得による支出		42
投資有価証券の売却による収入		754
その他投資等の取得による支出		281
その他投資等の売却による収入		393
投資活動によるキャッシュ・フロー-		1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー-		
短期借入金の純減少額		68
自己株式の売却額		0
配当金の支払額		358
財務活動によるキャッシュ・フロー-		426
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の増加額		5,297
現金及び現金同等物期首残高		13,656
現金及び現金同等物期末残高		18,954

連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社	東北アサヒ冷熱工事株式会社	九州アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社	横浜アサヒ冷熱工事株式会社	旭栄興産株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社	名古屋アサヒ冷熱工事株式会社	亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 : 移動平均法による原価法

(会計処理の変更)

取引所の相場のある有価証券については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法による低価法(洗替え方式)に変更しております。この変更に伴う当期の評価損は2,046百万円であり、前期と同一の基準によった場合に比べ税金等調整前当期純損失は2,046百万円多く計上されています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 材料 : 移動平均法による原価法
貯蔵品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による定率法

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失見込額の引当てであり、法人税法の規定により、限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、一部債権について回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、法人税法の規定により、限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

退職給与引当金 : 退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、自己都合の退職による期末要支給額(適格退職年金部分を除く)の全額を計上していましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給与引当金繰入額は1,333百万円増加し、営業利益、経常利益は59百万円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は1,316百万円多く計上されています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 追加情報

自社利用ソフトウェア : 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示方法については、投資等の「その他投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

税効果会計 : 当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、繰延税金資産が2,640百万円(流動資産1,163百万円、固定資産1,477百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は1,967百万円少なく、連結剰余金期末残高は2,640百万円多く計上されています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[連結貸借対照表注記]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
1. 保証債務	463 百万円	586 百万円	123 百万円
2. 自己株式の数	895 株	718 株	177 株

[連結損益計算書注記]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)	(増 減)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	227 百万円	57 百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取 得 価 額 相 当 額	工具器具・備品	549 百万円	612 百万円
	そ の 他	48 百万円	68 百万円
	合 計	597 百万円	681 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具・備品	372 百万円	395 百万円
	そ の 他	34 百万円	40 百万円
	合 計	406 百万円	436 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具・備品	176 百万円	217 百万円
	そ の 他	14 百万円	27 百万円
	合 計	191 百万円	244 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	98 百万円	111 百万円
1 年 超	100 百万円	142 百万円
合 計	198 百万円	254 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	124 百万円	134 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	114 百万円	121 百万円
支 払 利 息 相 当 額	9 百万円	12 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[連結キャッシュ・フロー注記]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	19,372 百万円	14,074 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>418</u>	<u>418</u>
現金及び現金同等物	18,954	13,656

[税効果会計関係注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
退職給与引当金繰入額	973 百万円
賞与引当金繰入額	129
ゴルフ会員権評価損	426
貸倒引当金繰入額	42
繰越欠損金	1,115
その他	<u>10</u>
繰延税金資産合計	2,695
繰延税金負債	
還付事業税	45
その他	<u>10</u>
繰延税金負債合計	55
繰延税金資産の純額	2,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	1.5
その他	<u>0.9</u>
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>35.4</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則要領39の4に基づき、記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しています。

6. 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	前連結会計年度 (10.4.1-11.3.31)	増 減
	工事区分				
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	31,353	29,101	2,251
		民間	42,336	42,023	313
		計	73,690	71,125	2,565
	衛生工事	官公庁	6,309	6,592	282
		民間	10,084	12,619	2,534
		計	16,393	19,211	2,817
	合 計	官公庁	37,662	35,693	1,968
		民間	52,421	54,643	2,221
		計	90,084	90,336	252
受注工事高	空調工事	官公庁	13,625	20,817	7,192
		民間	45,785	49,828	4,044
		計	59,410	70,646	11,236
	衛生工事	官公庁	6,649	4,475	2,173
		民間	13,835	11,542	2,292
		計	20,484	16,018	4,466
	合 計	官公庁	20,274	25,293	5,019
		民間	59,620	61,371	1,751
		計	79,894	86,665	6,770
計	空調工事	官公庁	44,978	49,919	4,940
		民間	88,122	91,852	3,730
		計	133,100	141,772	8,671
	衛生工事	官公庁	12,958	11,068	1,890
		民間	23,919	24,161	241
		計	36,878	35,230	1,648
	合 計	官公庁	57,936	60,987	3,050
		民間	112,042	116,014	3,972
		計	169,979	177,002	7,022
完成工事高	空調工事	官公庁	16,550	18,566	2,015
		民間	51,110	49,515	1,593
		計	67,660	68,081	421
	衛生工事	官公庁	4,076	4,758	681
		民間	11,040	14,077	3,035
		計	15,117	18,836	3,717
	合 計	官公庁	20,626	23,324	2,697
		民間	62,151	63,593	1,441
		計	82,777	86,918	4,139
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	28,428	31,353	2,924
		民間	37,012	42,336	5,324
		計	65,440	73,690	8,249
	衛生工事	官公庁	8,882	6,309	2,572
		民間	12,878	10,084	2,794
		計	21,760	16,393	5,366
	合 計	官公庁	37,310	37,662	352
		民間	49,891	52,421	2,530
		計	87,201	90,084	2,883

7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	5,911	7,187	1,276
債 券	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	5,921	7,197	1,276
合 計	5,921	7,197	1,276

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法。

(1) 上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基 準 価 格

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 割引金融債券

100百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式は除く)

372百万円

3.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成12年 5月19日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

東京都

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	81,276	4.2	2,191	103.8	1,819	26.4
11年 3月期	84,832	14.6	1,075	46.0	1,439	37.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	3,245	-	90.65	-	-	17.2	2.3	2.2
11年 3月期	401	55.8	11.21	-	-	1.9	1.8	1.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 35,802,000 株 11年 3月期 35,802,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	8.00	-	8.00	286	-	1.6
11年 3月期	10.00	-	10.00	358	89.1	1.7

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
12年 3月期	78,676	-	17,288	-	21.9	482.88
11年 3月期	78,909	-	20,265	-	25.6	566.04

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 35,802,000 株 11年 3月期 35,802,000株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	28,000	50	150	-	-	-
通期	84,000	2,400	1,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 93銭

11. 個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別 当 期 (11.4.1-12.3.31)	前 期 (10.4.1-11.3.31)	増 減
流動資産	(63,658)	(60,628)	(3,029)
現金預金	18,629	12,578	6,051
受取手形	4,269	5,936	1,667
完成工事未収入金	22,671	23,102	430
有価証券	89	1,667	1,577
自己株式	0	0	0
未成工事支出金	13,274	12,838	435
材料貯蔵品	189	171	18
短期貸付金	485	470	15
前払費用	86	100	13
未収入金	637	169	467
立替金	1,748	3,063	1,314
未収収益	4	6	2
営業外受取手形	484	561	77
繰延税金資産	1,108	-	1,108
その他流動資産	75	95	20
貸倒引当金	96	134	38
固定資産	(15,018)	(18,280)	(3,262)
有形固定資産	(3,201)	(3,357)	(155)
建物・構築物	1,977	2,101	124
機械・運搬具	43	53	9
工具器具・備品	110	128	17
土地	1,070	1,074	3
無形固定資産	(674)	(56)	(617)
投資等	(11,141)	(14,866)	(3,724)
投資有価証券	6,293	9,876	3,582
子会社株式	223	223	0
長期貸付金	68	44	23
破産債権、更生債権等	113	197	84
長期前払費用	25	584	558
長期保証金	1,261	2,160	899
役員従業員保険料	1,357	1,364	7
繰延税金資産	1,438	-	1,438
その他投資等	454	552	97
貸倒引当金	94	138	43
資産合計	78,676	78,909	232

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (11.4.1-12.3.31)	前 期 (10.4.1-11.3.31)	増 減
(負債の部)	(61,388)	(58,643)	(2,744)
流動負債	(58,569)	(56,816)	(1,753)
支払手形	15,720	14,374	1,346
工事未払金	15,281	15,179	102
短期借入金	12,339	12,420	80
未払金	61	508	446
未払法人税等	-	131	131
未払費用	270	279	9
未成工事受入金	10,809	9,704	1,104
預り金	2,832	1,656	1,175
完成工事補償引当金	20	23	3
営業外支払手形	1,232	2,539	1,306
固定負債	(2,818)	(1,827)	(991)
退職給与引当金	2,784	1,792	992
その他固定負債	34	35	0
(資本の部)	(17,288)	(20,265)	(2,977)
資本金	(3,857)	(3,857)	(-)
法定準備金	(5,177)	(5,177)	(-)
資本準備金	4,213	4,213	-
利益準備金	964	964	-
剰余金	(8,253)	(11,231)	(2,977)
任意積立金	(9,887)	(9,954)	(66)
配当積立金	450	450	0
退職給与積立金	232	299	66
別途積立金	9,205	9,205	0
当期末処分利益	(-)	(1,276)	(1,276)
当期末処理損失	(1,634)	(-)	(1,634)
<当期純利益(純損失)>	< 3,245 >	< 401 >	< 3,647 >
負債資本合計	78,676	78,909	232

(注) 1.重要な会計方針 別紙

2.有形固定資産の減価償却累計額	(当期) 2,902 百万円	(前期) 2,797 百万円	(増減) 104 百万円
3.保証債務	493 百万円	605 百万円	112 百万円
4.自己株式数	895 株	718 株	177 株
5.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。			

(2)比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (11.4.1-12.3.31)	前 期 (10.4.1-11.3.31)	増 減
(経常損益の部)				
営 業 損 益				
完 成 工 事 高		81,276	84,832	3,555
完 成 工 事 原 価		74,055	78,419	4,363
完 成 工 事 総 利 益		7,220	6,412	808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,029	5,337	307
営 業 利 益		2,191	1,075	1,115
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	(260)	(559)	(298)
受 取 利 息 配 当 金		123	385	261
不 動 産 賃 貸 料		48	54	5
そ の 他 営 業 外 収 益		88	120	31
営 業 外 費 用	(632)	(195)	(437)
支 払 利 息		158	190	32
有 価 証 券 売 却 損		473	-	473
そ の 他 営 業 外 費 用		0	4	4
経 常 利 益		1,819	1,439	380
(特別損益の部)				
特 別 利 益	(4)	(45)	(41)
固 定 資 産 処 分 益		4	-	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	45	45
特 別 損 失	(6,859)	(69)	(6,789)
固 定 資 産 処 分 損		15	15	0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		1,020	-	1,020
投 資 有 価 証 券 売 却 損		678	-	678
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,051	-	2,051
特 別 退 職 金		1,705	-	1,705
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		1,256	-	1,256
役 員 退 職 給 与 金		116	43	73
子 会 社 整 理 損		14	-	14
子 会 社 株 式 評 価 損		-	9	9
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)		5,035	1,415	6,451
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		130	1,014	883
法 人 税 等 調 整 額		1,920	-	1,920
当 期 純 利 益 (純 損 失)		3,245	401	3,647
前 期 繰 越 利 益		868	831	37
過 年 度 税 効 果 調 整 額		626	-	626
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		116	43	73
当 期 未 処 分 利 益		-	1,276	1,276
当 期 未 処 理 損 失		1,634	-	1,634

- (注) 1.有形固定資産の当期 (当期) (前期) (増減)
減価償却実施額 202 百万円 231 百万円 28 百万円
2.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 期 (11.4.1-12.3.31)	前 期 (10.4.1-11.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	-	1,276	1,276
当 期 未 処 理 損 失	1,634	-	1,634
任 意 積 立 金 取 崩 額			
配 当 積 立 金 取 崩 額	450	-	450
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,950	-	1,950
合 計	765	1,276	510
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	286 (1株につき 8円)	358 (1株につき 10円)	71
任 意 積 立 金			
退 職 給 与 積 立 金	-	50	50
次 期 繰 越 利 益	479	868	389

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券 : 移動平均法による原価法

(会計処理の変更)

取引所の相場のある有価証券については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法による低価法(洗替え方式)に変更しております。この変更に伴う当期の評価損は 2,046百万円であり、前期と同一の基準によった場合に比べ税引前当期損失は 2,046百万円多く計上されています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・材料 : 移動平均法による原価法
貯蔵品 : 後入先出法による原価法
未成工事支出金 : 個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法・・・法人税法の規定による定率法

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 金銭債権の貸倒れによる損失見込額の引当てであり、法人税法の規定により、限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、一部債権について回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、法人税法の規定により、限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

退職給与引当金 : 退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、自己都合の退職による期末要支給額(適格退職年金部分を除く)の全額を計上していましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給与引当金繰入額は 1,333百万円増加し、営業利益、経常利益は59百万円少なく計上され、税引前当期純損失は 1,316百万円多く計上されています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 追加情報

自社利用ソフトウェア : 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示方法については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

税効果会計 : 当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、繰延税金資産が2,547百万円 (流動資産 1,108百万円、固定資産 1,438百万円)が新たに計上されるとともに、当期損失は 1,920百万円少なく、当期末処理損失は 2,547百万円少なく計上されています。

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	工具器具・備品	549 百万円	612 百万円
	そ の 他	45 百万円	65 百万円
	合 計	594 百万円	678 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具・備品	372 百万円	395 百万円
	そ の 他	32 百万円	39 百万円
	合 計	405 百万円	435 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具・備品	176 百万円	217 百万円
	そ の 他	12 百万円	25 百万円
	合 計	189 百万円	242 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	97 百万円	111 百万円
1 年 超	99 百万円	141 百万円
合 計	197 百万円	252 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	123 百万円	134 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	114 百万円	120 百万円
支 払 利 息 相 当 額	9 百万円	12 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[税効果会計関係注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	963 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	108
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	426
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42
繰 越 欠 損 金	1,041
そ の 他	10
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,590

繰延税金負債

還 付 事 業 税	38
そ の 他	5
繰 延 税 金 負 債 合 計	43

繰 延 税 金 資 産 の 純 額 2,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住 民 税 均 等 割 等	1.5
そ の 他	0.9
税効果適用後の法人税等の負担率	35.5

12. 役員の異動（平成12年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	大阪支社長	三島 良樹 (現 常任監査役)
常務取締役	営業本部副本部長	高橋 俊之 (現 株式会社第一勧業銀行審議役)
常務取締役	営業本部副本部長	中原 武一郎 (現 営業本部顧問)
取締役	営業本部リニューアル推進部担当	平倉 泰助 (現 常任監査役)
取締役	本店工事統括部長	吉島 忠臣 (現 本店工事統括部長)
取締役	九州支店長	木村 弘 (現 九州支店長)
取締役	中国支店長	井手 和嘉 (現 中国支店長)
取締役	北海道支店長	中辻 圀次 (現 北海道支店長)

(2) 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	福谷 守弘 (現 専務取締役大阪支社長)
常任監査役(常勤・社外)	柚木 俊弘 (現 農林中央金庫総合事務室長)
監査役(非常勤・社外)	中市 喜八郎 (現 京阪電気鉄道株式会社 専務取締役運輸事業本部長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役	星 精二 相談役(常勤)就任予定
専務取締役	福谷 守弘 常任監査役就任予定
専務取締役	清水 洋明 顧問(非常勤)就任予定
常務取締役	堀井 博道 顧問(常勤)就任予定
取締役	才藤 高明 顧問(常勤)就任予定
取締役	道願 邦昌 顧問(常勤)就任予定

(4) 退任予定監査役

常任監査役	三島 良樹 常務取締役大阪支社長就任予定
常任監査役	平倉 泰助 取締役営業本部 リニューアル推進部担当就任予定
監査役	吉田 禮

(5)昇格

専務取締役 名古屋支店長

宮野 昇
(現 常務取締役名古屋支店長)

専務取締役 本店長

相蘇 孝士
(現 常務取締役本店副本店長)

専務取締役 本店副本店長

野瀬 勲
(現 常務取締役本店副本店長)

専務取締役 総務本部長

服部 恭輔
(現 常務取締役総務本部長)

常務取締役 営業本部エンジニアリング担当
兼海外事業部長

田中 正夫
(現 取締役営業本部エンジニアリング担当
兼海外事業部長)

(6)その他

取締役 大阪支社副支社長
兼営業統括部長

東本 昇一
(現 取締役大阪支社営業統括部長)

以 上